

連結情報 2018年度中間連結会計期間の金融経済情勢と業績

金融経済情勢

当期のわが国経済は、自然災害による下押し圧力を受けながらも緩やかな回復が続きました。米国を中心とした堅調な海外景気を背景に輸出主導の回復の構図が続くなかで、増加基調にある設備投資の後押しもあり、生産活動は底堅く推移しました。他方、雇用・所得環境の改善や買い替え需要の下支えなどから耐久消費財需要に持ち直しの動きがみられたものの、中間期末にかけて貸家着工などの伸び悩みにより住宅投資が弱含むなど、家計部門は総じて弾みがつきにくい展開となりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和が続くなかで、長期金利は、0.02%の水準まで低下する場面があったものの、期の後半には0.125%まで緩やかに上昇しました。日経平均株価は、概ね21,000~22,000円台での動きが続いた後、期末には米国ダウ平均株価の上昇などを背景に24,000円台をつけるまで回復しました。また、期初106円台でスタートした米ドル相場は、概ね円安傾向で推移し、米国FRBの利上げや米中間の通商摩擦をめぐるリスクへの懸念などを背景に、期末には113円台にまで円安が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、電子部品・デバイスや輸送機械などをけん引役に生産活動が堅調に推移し、設備投資も増加傾向が続きました。また、一部に自然災害による影響はみられたものの、個人消費が耐久消費財を主体に底堅く推移し、総じて当地の景気は基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

業績

預金等（譲渡性預金含む）は中間期末残高3兆9,263億円、貸出金は中間期末残高3兆93億円、有価証券は中間期末残高1兆6,967億円となりました。

損益については、連結経常収益501億円に対し、連結経常費用は404億円となり、連結経常利益は96億円、親会社株主に帰属する中間純利益は66億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は14.17%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少などにより、2,009億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などから、1,795億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、29億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期中243億円減少し、5,381億円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度 中間連結会計期間	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間	2016年度	2017年度
連結経常収益	45,182	47,717	50,143	93,746	95,806
連結経常利益	11,380	10,531	9,659	20,562	19,867
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	7,333	6,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,399	13,692
連結中間包括利益	4,714	12,053	2,784	—	—
連結包括利益	—	—	—	△5,514	12,291
連結純資産額	374,182	363,274	362,247	352,846	362,415
連結総資産額	5,371,017	5,398,352	5,399,835	5,411,472	5,548,604
1株当たり純資産額	2,306.57円	2,317.20円	2,308.61円	2,252.53円	2,311.15円
1株当たり中間純利益	46.26円	47.01円	42.71円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	85.27円	87.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	46.06円	46.85円	42.59円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	84.91円	87.47円
自己資本比率	6.7%	6.6%	6.6%	6.4%	6.5%
連結自己資本比率（国内基準）	15.94%	15.20%	14.17%	14.85%	14.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,073	△97,923	△200,999	71,178	△27,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,397	75,421	179,597	△90,520	42,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△1,644	△2,978	△14,976	△2,741
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	694,027	525,761	538,100	549,907	562,478
従業員数	2,203人	2,198人	2,215人	2,146人	2,157人
(外、平均臨時従業員数)	(1,069人)	(1,105人)	(1,095人)	(1,071人)	(1,106人)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	528,825	552,870
コールローン及び買入手形	4,488	1,135
買入金銭債権	9,524	10,156
商品有価証券	306	107
金銭の信託	4,005	4,008
有価証券	1,861,819	1,696,778
貸出金	2,878,140	3,009,325
外国為替	4,354	3,017
リース債権及びリース投資資産	25,937	27,498
その他資産	63,398	74,264
有形固定資産	36,566	36,305
無形固定資産	1,742	2,800
退職給付に係る資産	—	74
繰延税金資産	254	227
支払承諾見返	16,167	16,527
貸倒引当金	△37,082	△35,216
投資損失引当金	△96	△46
資産の部合計	5,398,352	5,399,835
(負債の部)		
預金	3,864,853	3,834,866
譲渡性預金	12,260	91,500
コールマネー及び売渡手形	10,878	64,977
売現先勘定	36,246	—
債券貸借取引受入担保金	585,938	526,365
借入金	453,122	448,622
外国為替	28	45
その他負債	31,297	35,525
賞与引当金	1,054	1,056
退職給付に係る負債	11,769	10,507
株式給付引当金	141	244
役員退職慰労引当金	112	87
睡眠預金払戻損失引当金	317	348
その他の偶発損失引当金	789	940
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	7,737	3,678
再評価に係る繰延税金負債	2,361	2,294
支払承諾	16,167	16,527
負債の部合計	5,035,077	5,037,588
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	262,268	271,358
自己株式	△697	△606
株主資本合計	303,658	312,839
その他有価証券評価差額金	59,742	49,017
繰延ヘッジ損益	△32	△134
土地再評価差額金	2,965	2,822
退職給付に係る調整累計額	△4,720	△4,005
その他の包括利益累計額合計	57,955	47,699
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,310	1,415
純資産の部合計	363,274	362,247
負債及び純資産の部合計	5,398,352	5,399,835

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
経常収益	47,717	50,143
資金運用収益	31,016	31,135
(うち貸出金利息)	(16,182)	(16,315)
(うち有価証券利息配当金)	(13,174)	(11,753)
役務取引等収益	5,526	5,734
その他業務収益	9,039	8,346
その他経常収益	2,135	4,927
経常費用	37,186	40,484
資金調達費用	4,745	4,910
(うち預金利息)	(2,311)	(2,833)
役務取引等費用	1,961	2,074
その他業務費用	8,805	11,231
営業経費	20,989	20,882
その他経常費用	683	1,384
経常利益	10,531	9,659
特別利益	5	87
固定資産処分益	5	87
特別損失	74	179
固定資産処分損	7	8
減損損失	67	170
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
法人税、住民税及び事業税	3,108	3,086
法人税等調整額	11	△227
法人税等合計	3,119	2,858
中間純利益	7,343	6,710
非支配株主に帰属する中間純利益	9	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
中間純利益	7,343	6,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,306	△4,230
繰延ヘッジ損益	△69	△160
退職給付に係る調整額	473	464
その他の包括利益合計	4,710	△3,925
中間包括利益	12,053	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,030	2,763
非支配株主に係る中間包括利益	23	21

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	△697	303,658

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	△32	2,965	△4,720	57,955	349	1,310	363,274

2018年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	△606	312,839

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△4,013
当中間期変動額合計	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△167
当中間期末残高	49,017	△134	2,822	△4,005	47,699	292	1,415	362,247

中間連結財務諸表

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
減価償却費	1,204	1,109
減損損失	67	170
貸倒引当金の増減 (△)	△1,026	381
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△752	△875
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△54	△40
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△50	75
資金運用収益	△31,016	△31,135
資金調達費用	4,745	4,910
有価証券関係損益 (△)	319	△36
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△8
為替差損益 (△は益)	△368	△237
固定資産処分損益 (△は益)	2	△79
貸出金の純増 (△) 減	△79,902	△25,722
預金の純増減 (△)	△72,708	△154,538
譲渡性預金の純増減 (△)	5,060	19,310
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△57,220	△2,428
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	666	△11,286
コールローン等の純増 (△) 減	31,874	2,655
コールマネー等の純増減 (△)	△16,935	8,801
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	175,144	8,413
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△37	1,539
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	21
資金運用による収入	30,957	32,417
資金調達による支出	△5,419	△5,650
その他	△90,851	△55,746
小計	△95,812	△198,441
法人税等の支払額	△2,110	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,923	△200,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△133,777	△203,616
有価証券の売却による収入	119,691	141,101
有価証券の償還による収入	90,244	243,445
金銭の信託の増加による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△584	△831
無形固定資産の取得による支出	△190	△730
有形固定資産の売却による収入	42	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,421	179,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,642	△2,975
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,146	△24,377
現金及び現金同等物の期首残高	549,907	562,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,761	538,100

(2018年度中間連結会計期間)

■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 松江不動産株式会社
 合銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ごうぎん代理店
 株式会社山陰オフィスサービス
 ごうぎん証券株式会社
 山陰債権回収株式会社
 山陰総合リース株式会社
 ごうぎん保証株式会社
 株式会社ごうぎんクレジット
 株式会社山陰経済経営研究所
 ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
 山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

中間連結財務諸表

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式
 信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は386百万円、株式数は537千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 3,690百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,180百万円
 延滞債権額 38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,161百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 53,780百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,107百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

19,461百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 997,227百万円
 リース債権及びリース投資資産 13,222百万円
 その他資産 1,125百万円
 計 1,011,575百万円

担保資産に対応する債務

預金 63,362百万円
 債券貸借取引受入担保金 526,365百万円
 借入金 444,937百万円
 その他負債 682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 51百万円
 その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 655百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 830,055百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの
 795,154百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 49,181百万円

中間連結財務諸表

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

59,543百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 0百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 3百万円
貸倒引当金繰入額 1,038百万円
株式等償却 111百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 71百万円
3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用を中止した（または使用中止予定の）ソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
山陰地区	営業店舗	土地・建物	56
山陰地区	遊休資産	土地・建物・ソフトウェア	114
合計	—	—	170

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	921	0	116	806	(注)
合計	921	0	116	806	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式574千株及び537千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち79千株は新株予約権の行使、36千株は株式給付信託（BBT）による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			292	
合計			—			292	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	19	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,096	利益剰余金	7	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 2018年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 552,870百万円
日本銀行への預け金以外の預け金 △14,769百万円
現金及び現金同等物 538,100百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権部分の金額	27,657百万円
見積残存価額部分の金額	2,300百万円
受取利息相当額	△2,459百万円
リース投資資産	27,498百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産	
1年以内	8,455百万円
1年超2年以内	6,793百万円
2年超3年以内	5,275百万円
3年超4年以内	3,582百万円
4年超5年以内	1,874百万円
5年超	1,675百万円
合計	27,657百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	552,870	552,870	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	59,847	59,457	△389
その他有価証券	1,615,128	1,615,128	—
(3)貸出金	3,009,325		
貸倒引当金(*1)	△33,006		
	2,976,319	3,032,729	56,409
資産計	5,204,166	5,260,185	56,019
(1)預金	3,834,866	3,836,485	1,619
(2)譲渡性預金	91,500	91,500	—
(3)コールマネー及び売渡手形	64,977	64,977	—
(4)債券貸借取引受入担保金	526,365	526,365	—
(5)借入金	448,622	448,627	5
負債計	4,966,331	4,967,956	1,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	309	309	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,020	3,020	—
デリバティブ取引計	3,330	3,330	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,856
②組合出資金 (*3)	12,152
③その他	6,793
合計	21,802

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	462百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 2,308円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(537千株)は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	362,247百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,708百万円
うち新株予約権	292百万円
うち非支配株主持分	1,415百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	360,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	156,170千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 42.71円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	6,668百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,668百万円
普通株式の期中平均株式数	156,110千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42.59円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	433千株
うち新株予約権	433千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(当中間連結会計期間平均株式数560千株)は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,665	7,522	46,188	1,529	47,717	—	47,717
セグメント間の内部 経常収益	843	206	1,050	1,244	2,294	△2,294	—
計	39,509	7,729	47,238	2,773	50,012	△2,294	47,717
セグメント利益	10,209	351	10,560	461	11,022	△491	10,531
セグメント資産	5,374,994	47,912	5,422,906	18,626	5,441,532	△43,180	5,398,352
セグメント負債	5,025,792	43,059	5,068,852	5,857	5,074,709	△39,631	5,035,077
その他の項目							
減価償却費	1,019	131	1,150	54	1,204	—	1,204
資金運用収益	31,432	54	31,486	8	31,494	△477	31,016
資金調達費用	4,721	77	4,799	6	4,805	△60	4,745
特別利益	0	—	0	5	5	—	5
(固定資産処分益)	0	—	0	5	5	—	5
特別損失	73	—	73	1	74	—	74
(固定資産処分損)	6	—	6	1	7	—	7
(減損損失)	67	—	67	—	67	—	67
税金費用	2,941	119	3,060	79	3,139	△20	3,119

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△491百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△43,180百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△39,631百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△477百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△60百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△20百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,388	7,886	49,275	1,063	50,339	△195	50,143
セグメント間の内部 経常収益	306	154	460	1,234	1,695	△1,695	—
計	41,694	8,041	49,735	2,298	52,034	△1,890	50,143
セグメント利益	9,168	436	9,604	128	9,732	△73	9,659
セグメント資産	5,376,531	49,494	5,426,025	20,139	5,446,164	△46,329	5,399,835
セグメント負債	5,029,438	44,350	5,073,788	6,589	5,080,377	△42,789	5,037,588
その他の項目							
減価償却費	922	129	1,051	57	1,109	—	1,109
資金運用収益	31,224	4	31,228	9	31,238	△102	31,135
資金調達費用	4,888	75	4,964	3	4,968	△57	4,910
特別利益	87	—	87	—	87	—	87
(固定資産処分益)	87	—	87	—	87	—	87
特別損失	173	—	173	5	179	—	179
(固定資産処分損)	6	—	6	1	8	—	8
(減損損失)	166	—	166	3	170	—	170
税金費用	2,790	149	2,940	△74	2,865	△6	2,858

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△73百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント資産の調整額△46,329百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) セグメント負債の調整額△42,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△102百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△57百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (7) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,588	15,663	7,522	7,943	47,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,738	16,563	7,886	8,954	50,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2017年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	67	—	67	—	67

(2018年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	166	—	166	3	170

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度 中間連結会計期間	2018年度 中間連結会計期間
破綻先債権額	2,645	2,180
延滞債権額	42,379	38,438
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,924	13,161
合 計	55,948	53,780